

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002 年 2 月 21 日 (21.02.2002)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/15068 A1

(51) 国際特許分類⁷: G06F 17/60, H04H 1/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP01/06879

(22) 国際出願日: 2001 年 8 月 9 日 (09.08.2001)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2000-243108 2000 年 8 月 10 日 (10.08.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社
エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT DOCOMO, INC.)
[JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11
番1号 Tokyo (JP).

区あいの里二条七丁目4-11 Hokkaido (JP). 野村和生
(NOMURA, Kazuo) [JP/JP]; 〒146-0083 東京都大田区
千鳥二丁目26-12-401 Tokyo (JP). 比留間裕 (HIRUMA,
Yutaka) [JP/JP]; 〒176-0001 東京都練馬区練馬一丁目
26-9-205 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 川崎研二 (KAWASAKI, Kenji); 〒103-0027 東
京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビルディング
7階 朝日特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): BR, CN, IN, KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE,
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

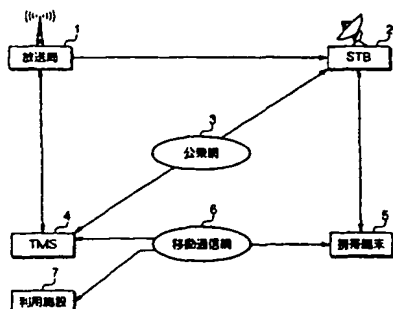
添付公開書類:
— 国際調査報告書

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 長岡達二 (NA-
GAOKA, Tatsuji) [JP/JP]; 〒002-8072 北海道札幌市北

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: BROADCAST USING METHOD, RECEIVER, MOBILE TERMINAL, AND SERVICE PROVIDING DEVICE

(54) 発明の名称: 放送利用方法、受信機、携帯端末及びサービス提供装置



1...BROADCASTING STATION
2...PUBLIC NETWORK
3...PUBLIC NETWORK
4...MOBILE COMMUNICATION NETWORK
5...MOBILE TERMINAL
6...MOBILE TERMINAL
7...USE FACILITY

(57) Abstract: A broadcast from a broadcasting station (1) is received by an STB (Set-top Box) (2). Next, a service request based on the broadcast data received by the STB (2) and the personal information stored in a mobile terminal (5) is transferred through a public network (3) to a TMS (transaction managing system) (4). Information (e.g., coupon data) corresponding to that service request is transferred through a mobile communication network (6) to the mobile terminal (5). The user of the mobile terminal (5) acquire the benefits of the coupon by going to a use facility (7) while carrying the mobile terminal (5) holding the coupon data and by presenting the coupon data at the facility.

WO 02/15068 A1

[続葉有]

明細書

放送利用方法、受信機、携帯端末及びサービス提供装置

5

技術分野

本発明は放送を利用して各種サービスを提供する放送利用方法と、前記放送利用方法を実現するための受信機、携帯端末、及びサービス提供装置とに関する。

10

背景技術

従来、放送を利用した各種サービスが提供されており、その一例としてはテレビショッピングが挙げられる。一般的なテレビショッピングでは、番組で紹介された商品の識別情報や価格、購入申し込み先の電話番号等を視聴者が手書きで記録し、記録した情報に基づいて視聴者が電話を掛け、所望の商品や決済のための情報を口頭で伝えることで、視聴者は商品を購入することができる。

15

20

しかし、番組中の情報の手書きは視聴者に少なからぬ負担となっており、場合によっては手書きが間に合わないこともある。もちろん、ビデオテープに録画し、これを繰り返し再生して所望の情報を書き取ることも実際に行われているが、いずれにせよ、視聴者に少なからぬ手間がかかることに違いはない。また、電話番号を手入力して発呼し、口頭で各種情報を伝えることも、視聴者にとっては少なからぬ負担であり、これらの負担の重さは視聴者のサービス利用を妨げる一因となっている。

25 発明の開示

本発明は上述した事情に鑑みて為されたものであり、放送をより有効に活用したサービスを提供することができる放送利用方法と前記放送利用方法を実現するための受信機、携帯端末、及びサービス提供装置を提供することを目的としている。

そして、前記サービス提供装置から送信される前記サービス要求に対応した情報を受信し、前記携帯端末へ送信してもよいし、或いは受像機等に表示させてもよい。

また、上述した携帯端末は、放送を受信する受信機と、サービス要求に応じたサービスを提供するサービス提供装置とを有する放送利用システムにおいて使用される携帯端末であって、個人に携帯され、ユーザの個人情報を記憶し、前記受信機により受信された、放送に付加されたサービス情報を受信し、前記サービス情報と当該個人情報とに基づいて、ユーザのサービス要求を作成し、前記サービス提供装置へ送信する。この際、当該受信機を介して前記サービス提供装置へ送信してもよい。そして、前記サービス提供装置から、前記サービス要求に対応した情報を受信する。この時、当該受信機を介して前記情報を受信してもよい。

また、上述したサービス提供装置は、放送を受信する受信機とユーザの個人情報を記憶した携帯端末とを有する放送利用システムにおいて使用されるサービス提供装置であって、ユーザのサービス要求を前記受信機または前記携帯端末から受信し、受信されたサービス要求に応じたサービス情報を当該携帯端末または当該受信機に送信することによって、当該ユーザにサービスを提供するものである。

20 図面の簡単な説明

図 1 は本発明の各実施形態の放送利用方法が適用される基本システムの構成を示すブロック図である。

図 2 は同基本システムを構成する S T B （セットトップボックス） 2 の要部の構成を示すブロック図である。

25 図 3 は同基本システムを構成する T M S （トランザクション管理システム） 4 の要部の構成を示すブロック図である。

図 4 は同基本システムを構成する携帯端末 5 の要部の構成を示すブロック図である。

図 5 は本発明の第 1 実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動

実施形態において余すところなく使用される訳ではなく、ある実施形態においては使用された要素(あるいは機能)が他の実施形態においては使用されない、ということもある。

基本システムにおいて1は放送を行う放送局である。この放送局1は地上波
5 放送用の放送局であってもよいし、衛星放送の放送局であってもよい。また、
放送局1は、放送を中継するための衛星や中継局をも包含している。2は放送
局1からの放送を受信するSTB(セットトップボックス)であり、各家庭に
設置されている。

4はTMS(トランザクション管理システム)であり、STB2とTMS4
10 は公衆網3を介して通信可能に構成されており、放送局1とTMS4は専用線
あるいは公衆網3経由で通信可能である。5は各実施形態に係るシステムのユ
ーザ個人に携帯される携帯端末であり、具体的には、携帯電話機あるいは移動
通信網6経由の通信機能を有するPDA(Personal Data Assistants)等であ
る。この携帯端末5は、STB2は直接的に通信可能であり、STB2のリモ
15 ートコントローラとして機能する。さらに、携帯端末5とTMS4は移動通信
網6を介して通信可能である。なお、7は商店などの施設(以後、利用施設)
であり、移動通信網6(あるいは移動通信網6及び公衆網3)を介して携帯端
末5と通信可能である。

図2は上記基本システムを構成するSTB2の要部の構成を示すブロック図
20 であり、この図に示すように、STB2は、携帯端末5と無線あるいは有線の
通信を行うための携帯端末インタフェース21、公衆網3経由の通信を行うた
めの公衆網インタフェース22、放送局1からの放送を受信する受信機23、
図示せぬ受像機等を用いて受信放送を再生するための再生部24、操作パネル
から指示を入力するための指示入力部25、及び上記各部を制御する制御部2
25 6を有する。

図3は上記基本システムを構成するTMS4の要部の構成を示すブロック図
であり、この図に示すように、TMS4は、公衆網3経由の通信を行うための
公衆網インタフェース41、移動通信網6経由の通信を行うための移動通信網
インタフェース42、専用線経由の通信を行うための専用線インタフェース4

末5により受信され、受信情報記憶部54に記憶される。

クーポンデータを記憶した携帯端末5をユーザが操作し、移動通信網6を介して利用施設7に接続してオンラインショッピング等を行っている際に、ユーザにより当該利用施設7に対するクーポンデータの使用が指示されると、該当するクーポンデータが携帯端末5から利用施設7へ送信される(s13)。この結果、利用施設7はクーポンデータを加味したサービスを携帯端末5へ提供する(s14)。すなわち、利用施設7はクーポンデータを受け取った時には通常よりも安い料金で携帯端末5のユーザにサービスを提供する。

もちろん、上述した例に限らず、オンラインショッピング中に、利用施設7が携帯端末5に記憶されたクーポンデータを調べ、該当するクーポンデータを自動的に取得するようにしてもよい。この場合には、携帯端末5において、利用施設7によるクーポンデータの自動的な取得の許可／不許可を設定できるようにし、プライバシーの確保の程度をユーザが設定できるようにしてもよい。

なお、利用施設7がオンラインショッピング等に対応した施設であるという前提で本実施形態の動作について説明したが、これに限定されるものではない。例えば、利用施設7がオンラインショッピング等に対応しておらず、ユーザがその所在地に赴いてサービスを受ける類の施設の場合には、例えば、利用施設7に赴いたユーザが携帯端末5を操作し、クーポンデータを表示させて利用施設7の係員に提示と、当該ユーザは通常よりも安い料金でサービスを受けることができるようにしてもよい。或いは、例えば、クーポンの所有者は、商品を無料で手に入れたり、クーポンの所有者だけに提供される特典を受けたりすることができるようにしてもよい。

B：第2実施形態

図6は本発明の第2実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動作を示すブロック図であり、この図に示す放送利用方法は、STB2により受信された放送データに基づいた情報をSTB2がTMS4から取得して携帯端末5へ送信する方法である。

この図に示すように、本実施形態では、まず、放送局1が放送データを放送する(s21)。この放送データを受信したSTB2は放送データに従った番組

てもよい。また、各クーポンデータについて、配信数やユーザの条件（例えば住所や性別など）を制限し、これらの制限を満たしたユーザにのみクーポンデータを配信するようにしてもよい。なお、第1実施形態において述べたように、各実施形態においてクーポンの配信は一例に過ぎず、本実施形態の用途はこれ
5 に限定されるものではない。

D：第4実施形態

図8は本発明の第4実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動作を示すブロック図であり、この図に示す放送利用方法は、URL（Universal Resource Locator）を内包した放送データをSTB2が受信し、このURLを
10 携帯端末5が記憶し、このURLを用いて携帯端末5がTMS4から所望の情報を取得する方法である。なお、本実施形態における携帯端末5はURLを指定することで当該URL上のコンテンツを取得する機能を備えている。このような機能を備えた携帯電話機およびPDAは既に普及しているため、ここではその詳細な説明を省略する。

15 本実施形態においては、まず、放送局1は、放送データにURLに関するデータを付加して放送する（s41）。そのURLは、例えば、TMS4内にある、当該放送データ中の番組に関連する情報の位置を示している。この放送データを受信したSTB2では、放送データからURLが抽出され、このURLが、STB2と通信可能な携帯端末5へ送信される（s42）。携帯端末5はこのURLを受信し、記憶する。
20

URLを記憶した携帯端末5をユーザが操作し、所望のURLを選択すると、ユーザの個人情報を含み、当該URLからの情報取得を要求するサービス要求が携帯端末5から移動通信網6経由でTMS4へ送信される。サービス要求を受信したTMS4はURLで指定されたコンテンツを移動通信網6経由で返送
25 するとともに（s43）、サービス要求の内容を表す情報と個人情報とを記憶する。TMS4からのコンテンツを携帯端末5が受信すると、このコンテンツに基づいて、以後、第1実施形態と同様の動作が行われる（s13、s14）。

E：第5実施形態

図9は本発明の第5実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動

5 4)、サービス要求の内容を表す情報と個人情報とを記憶する。TMS 4 からのサービス情報データをSTB 2が受信すると、このデータに応じた情報が受信機に表示される。

F：第6実施形態

- 5 図10は本発明の第6実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動作を示すブロック図であり、この図に示す放送利用方法が第5実施形態に係る放送利用方法と異なる点は、TMS 4からのデータを受信したSTB 2が当該データを携帯端末5へ送信し、当該データを携帯端末5が受信する点のみである(s 6 1)。

10 G：第7実施形態

- 図11は本発明の第7実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動作を示すブロック図であり、この図に示す放送利用方法が第6実施形態に係る放送利用方法と異なる点は、サービス要求を受信したTMS 4が該当するデータを移動通信網6経由で該当する携帯端末5へ送信し、当該データを携帯端末5が受信する点のみである(s 7 1)。

H：第8実施形態

- 図12は本発明の第8実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動作を示すブロック図であり、この図に示す放送利用方法が第7実施形態に係る放送利用方法と異なる点は、必要なフィールドへの入力を終えたユーザが所定の指示を入力すると入力データを含むサービス要求が携帯端末5から移動通信網6経由でTMS 4へ送信される点と(s 8 1)、このサービス要求に応じてTMS 4が作動する点のみである。

I：第9実施形態

- 図13は本発明の第9実施形態に係る放送利用方法が適用されたシステムの動作を示すブロック図であり、この図に示す放送利用方法の特徴的な点は、STB 2により受信された放送データ(音声データと映像データ)を直接的に携帯端末5へ送信する点である。

この図に示すように、本実施形態では、まず、放送局1が放送データを放送する(s 9 1)。この放送データは2つの番組を内包したデータである。この放

が送信され (s 1 0 4)、この着信メロディが、当該個人情報で特定される携帯端末 5 へ移動通信網 6 経由で送信される (s 1 0 5)。

なお、放送局 1 は、TMS 2 からのダウンロード要求データを蓄積し、マーケティング情報として利用するようにしてもよい。また、前述のように、音楽番組と連動した着信メロディの配信は一例に過ぎず、本実施形態の用途はこれに限定されるものではない。

K : 応用例 1

図 1 6 は本発明の各実施形態に係る放送利用方法を応用した応用例によるショッピング転送システムを説明するための図である。この図において、携帯端末 5 A 及び 5 B は携帯端末 5 と同一機能を有するものであり、異なるユーザに携帯されているために異なる符号が付されている。また、TMS 4 A が TMS 4 と異なる点は、会員の個人情報を格納した会員 DB (データベース) を有し、ユーザの認証を行う点と、会員の個人情報に対応した契約情報、利用料情報、および決済情報を格納した利用料課金 DB を用いてショッピング転送システムのユーザに対して利用料の課金を行う点と、商品情報を格納した商品 DB を用いて商品販売のための処理を行う点とが挙げられる。

また、図 1 6 において、8 は決済機関 (銀行や信販会社など)、9 は実際に商品を販売する物販会社 (流通業者やメーカーなど)、1 0 は物販会社 9 から配送された商品を一時的に預かる預託所 (駅やコンビニエンスストアなど)、1 1 は物販会社 9 から預託所 1 0 へ商品を配送する車両であり、決済機関 8 および車両 1 1 は移動通信網 6 経由の通信を行う機能を有する。また、物販会社 9 は商品 DB を備えており、この商品 DB に基づいて TMS 4 A の商品 DB が更新されるように構成されている。

このような構成のショッピング転送システムでは、まず、放送局 1 が放送データを放送する (s 1 1 1)。この放送データはショッピング番組に対応したものである。STB 2 および携帯端末 5 A がこの放送データを受信すると、ユーザ (以後、購入ユーザ) の指示に基づいて、最終的には所望の商品の購入・配送・支払いに関する要求を携帯端末 5 A から移動通信網 6 経由で TMS 4 A へ送信する (S 1 1 2、S 1 1 3)。なお、携帯端末 5 A から TMS 4 A への要求

ータを受信すると、ユーザの指示に基づいて、最終的には所望の電子チケットの購入・支払い要求をS T B 2から公衆網3経由でT M S 4 Aへ送信する（S 1 2 1）。なお、携帯端末5 AからT M S 4 Aへの要求には、電子チケットを特定する情報とユーザの個人情報が包含されている。

- 5 上記要求を受信したT M S 4 Aは、まず、会員D Bを用いてユーザが正当なユーザであるか否かを判定し、正当なユーザであると判断すると、商品D Bを用いて該当する商品の価格および物販会社を特定するとともに利用料課金D Bを用いて決済情報を取得し、これらに基づいて決済機関8に決済を依頼する（s 1 2 2）。ここで決済が正しく行われると、決済機関8から物販会社9へ決済内容を示す情報が送信され（s 1 2 3）、この情報を受信した物販会社9からT M S 4 Aへ電子チケットが送信される（s 1 2 4）。この電子チケットを受信したT M S 4 Aは当該電子チケットを移動通信網6経由で携帯端末5へ送信し、利用料課金D Bのユーザに対応した課金情報を更新する。

- 15 上記電子チケットは携帯端末5により受信・記憶される。電子チケットを記憶した携帯端末5を携帯したユーザが当該電子チケットに対応した日時に適切な利用施設（映画館やコンサートホール等のイベント会場）7へ赴き、当該電子チケットを表示させて利用施設7の係員等に提示することで、ユーザは利用施設7に入場することができる。

M：全体の補足

- 20 以上説明したように、本発明の各実施形態および各応用例においては、ユーザを一意に特定可能な携帯端末を用いて、放送に付加されたサービス情報が利用される。これによって、従来と比較してよりきめ細かなサービスが実現される。特に、放送に付加されたサービス情報を携帯端末に記憶させ、携帯端末に記憶された情報を使用して各種サービスを受ける態様においては、屋内に限らず、任意の場所でサービスを受けることができるという利点もある。

25 なお、上述した各実施形態では具体的な構成例を挙げて説明したが、本発明はこれらの構成例に限定されるものではない。例えば、S T BとT M S間の通信や放送局とT M S間の通信を移動通信網経由で行うようにしてもよい。また、公衆網および移動通信網はパケット交換網が好適であるが、通信コストが比較

請求の範囲

1. 受信機は、サービスを受ける資格を表わすサービス情報を放送とともに受信し、前記サービス情報を携帯端末に送信し、

- 5 前記携帯端末は、前記サービス情報を受信して記憶し、ユーザからの指示に応じて前記記憶したサービス情報を出力することを特徴とする放送利用方法。

- 10 2. 受信機は、サービスを受ける資格を表わすサービス情報を放送とともに受信して出力し、

携帯端末は、ユーザからの要求に応じて、予め記憶したユーザの個人情報と、サービスを受ける資格を表わす情報とを含む、サービス要求を前記受信機に送信し、

当該受信機は、前記サービス要求をサービス提供装置に送信し、

- 15 前記サービス提供装置は、当該サービス要求を受信し、当該サービス要求に対応した情報を当該受信機へ送信し、

前記受信機は当該サービス要求に対応した情報を当該携帯端末へ送信することを特徴とする放送利用方法。

- 20 3. 受信機は、サービスを受ける資格を表わすサービス情報を放送とともに受信して出力し、

携帯端末は、ユーザからの要求に応じて、予め記憶したユーザの個人情報と、サービスを受ける資格を表わす情報とを含む、サービス要求を前記受信機に送信し、

- 25 当該受信機は、前記サービス要求をサービス提供装置に送信し、
前記サービス提供装置は、当該サービス要求を受信し、当該サービス要求に対応した情報を当該携帯端末へ送信することを特徴とする放送利用方法。

7. 受信機は、ユーザがサービスを受けるために必要な情報を提供する時に用いられるフォーマットを含むサービス情報を放送とともに受信し、前記サービス情報を携帯端末へ送信し、

- 5 携帯端末は、前記サービス情報を受信し、予め記憶したユーザの個人情報と前記サービス情報とに基づいてサービス要求を生成し、当該受信機に送信し、当該受信機は、前記サービス要求を受信し、サービス提供装置に送信し、前記サービス提供装置は、前記サービス要求を受信し、前記サービス要求に対応した情報を当該受信機へ送信し、
- 10 前記受信機は当該サービス要求に対応した情報を当該携帯端末へ送信することを特徴とする放送利用方法。

8. 受信機は、ユーザがサービスを受けるために必要な情報を提供する時に用いられるフォーマットを含むサービス情報を放送とともに受信し、前記

- 15 サービス情報を携帯端末へ送信し、
- 前記携帯端末は、前記サービス情報を受信し、予め記憶したユーザの個人情報と前記サービス情報とに基づいてサービス要求を生成し、当該受信機に送信し、当該受信機は、当該サービス要求を受信し、サービス提供装置に送信し、
- 前記サービス提供装置は、当該サービス要求を受信し、当該サービス要求に対応した情報を当該携帯端末に送信する
- 20 ことを特徴とする放送利用方法。

9. 受信機は、サービスの種類を特定するサービス情報を放送とともに受信し、前記サービス情報を携帯端末へ送信し、

- 25 前記携帯端末は、前記サービス情報を受信し、予め記憶したユーザの個人情報と前記サービス情報とに基づいてサービス要求を生成し、当該受信機に送信し、当該受信機は、当該サービス要求を受信し、サービス提供装置に送信し、
- 前記サービス提供装置は、当該サービス要求を受信し、当該サービス要求に対応したサービスをユーザに提供するための指令を、サービス提供者に送信する

機と、サービス要求に応じたサービスを提供するサービス提供装置とを有する放送利用システムにおいて使用され、

個人情報を記憶し、

前記受信機から前記サービス情報を受信し、

- 5 前記サービス情報と前記個人情報とに基づいてサービス要求を生成し前記受信機へ送信する

ことを特徴とする携帯端末。

1 4. 放送に付加されるサービス情報を受信し携帯端末へ送信する受信

- 10 機と、サービス要求に応じたサービスを提供するサービス提供装置とを有する放送利用システムにおいて使用され、

個人情報を記憶し、

前記受信機から前記サービス情報を受信し、

前記サービス情報と前記個人情報とに基づいてサービス要求を生成し前記サー

- 15 ビス提供装置へ送信し、

前記サービス要求に対応した情報を前記受信機から受信する

ことを特徴とする携帯端末。

1 5. 放送に付加されるサービス情報を受信する受信機と、サービス要

- 20 求に応じたサービスを提供するサービス提供装置とを有する放送利用システムにおいて使用され、

個人情報を記憶し、

前記サービス情報を前記受信機から受信し、

前記サービス情報と前記個人情報とに基づいてサービス要求を生成し、前記サー

- 25 ービス提供装置へ送信し、

前記受信機から前記サービス要求に対応した情報を受信する

ことを特徴とする携帯端末。

1 6. 放送に付加されるサービス情報を受信し携帯端末へ送信する受信

図1

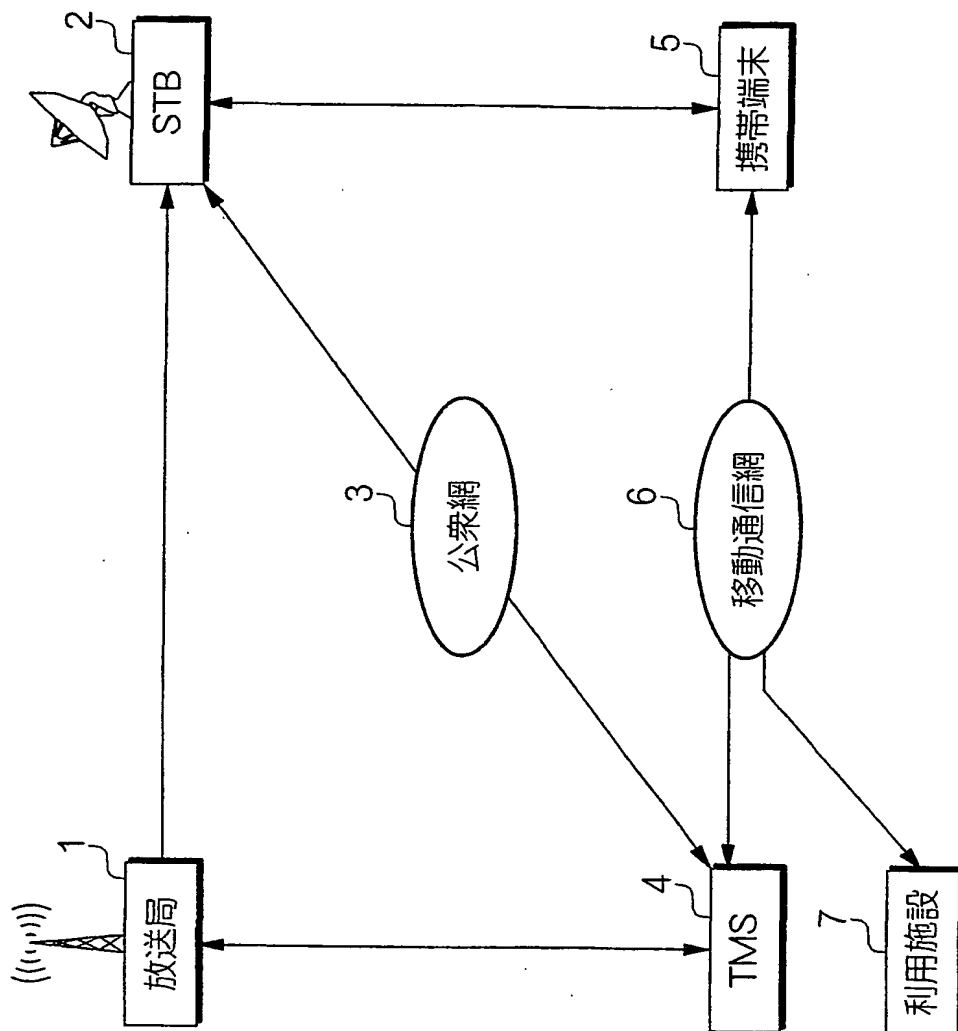


図3

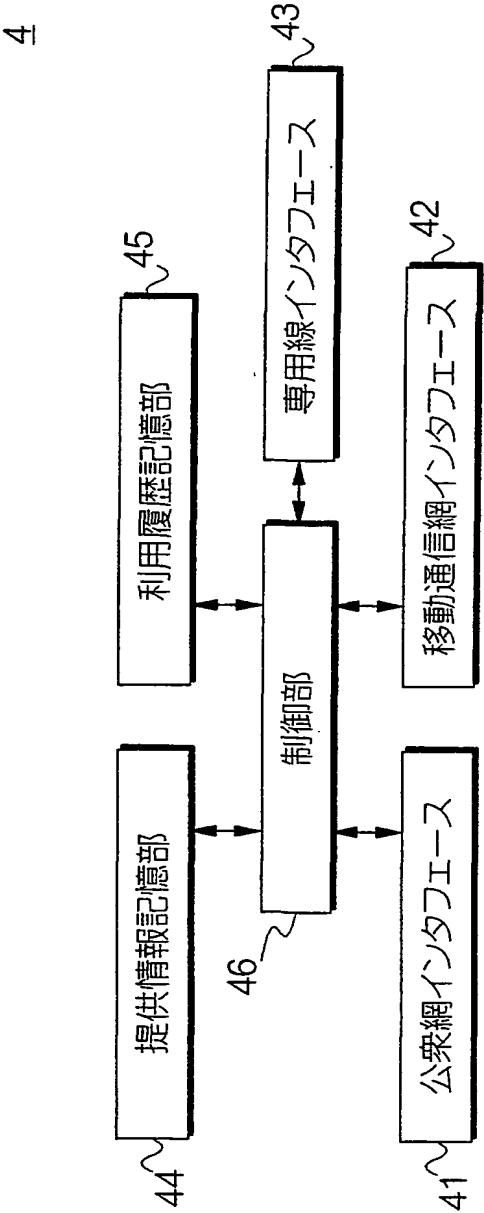


図5

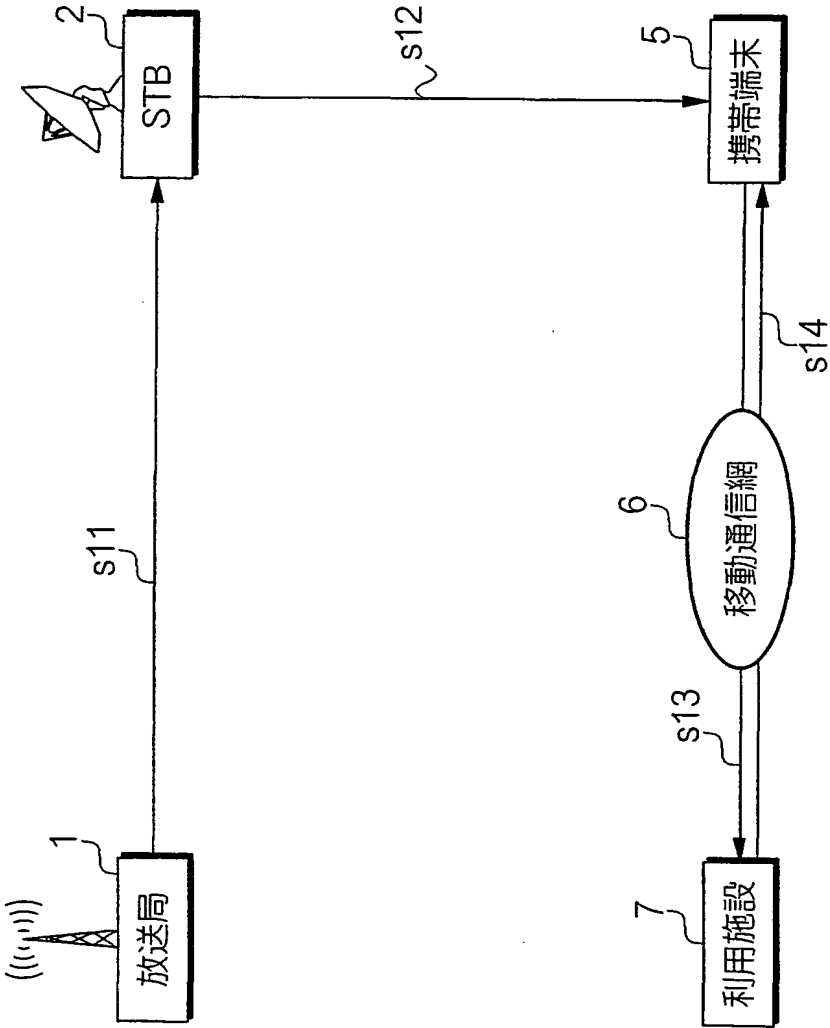
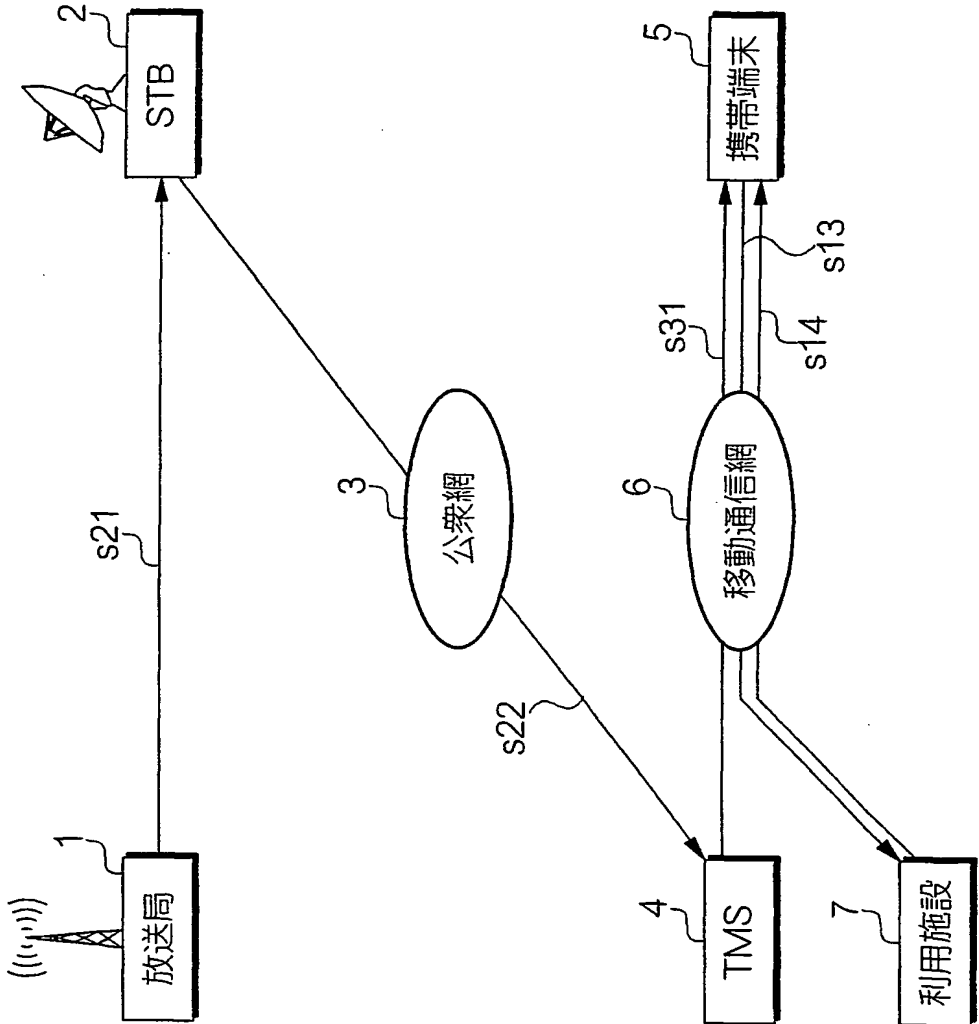


図7



9/17

図9

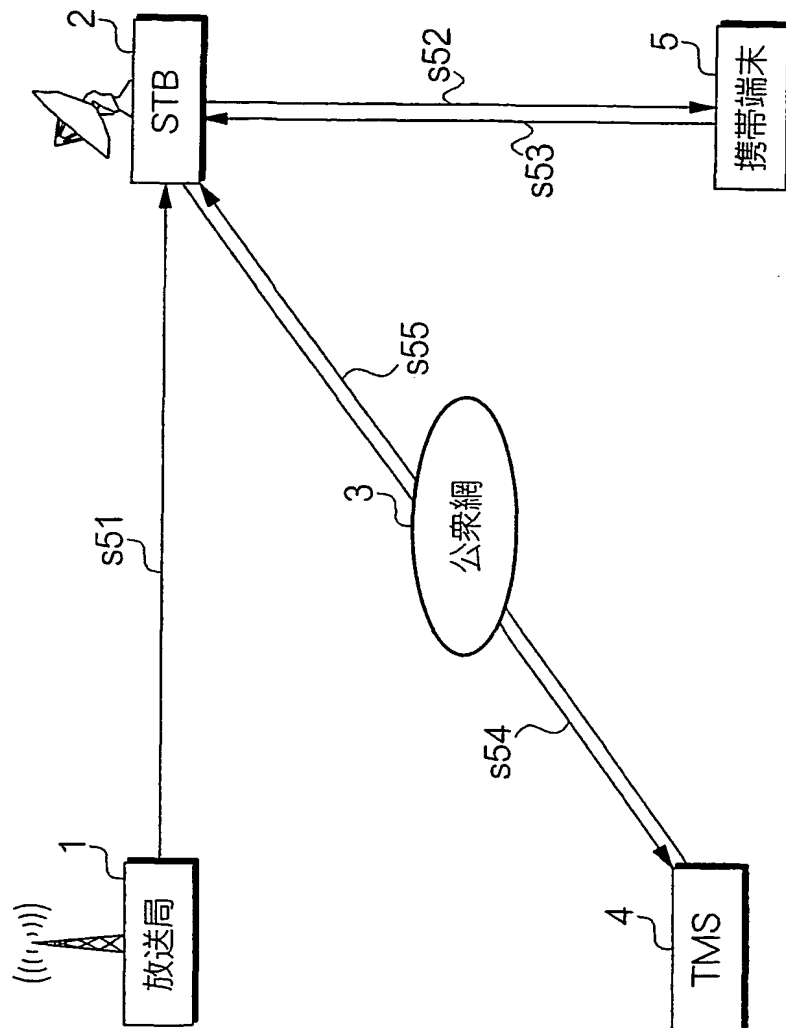


図 11

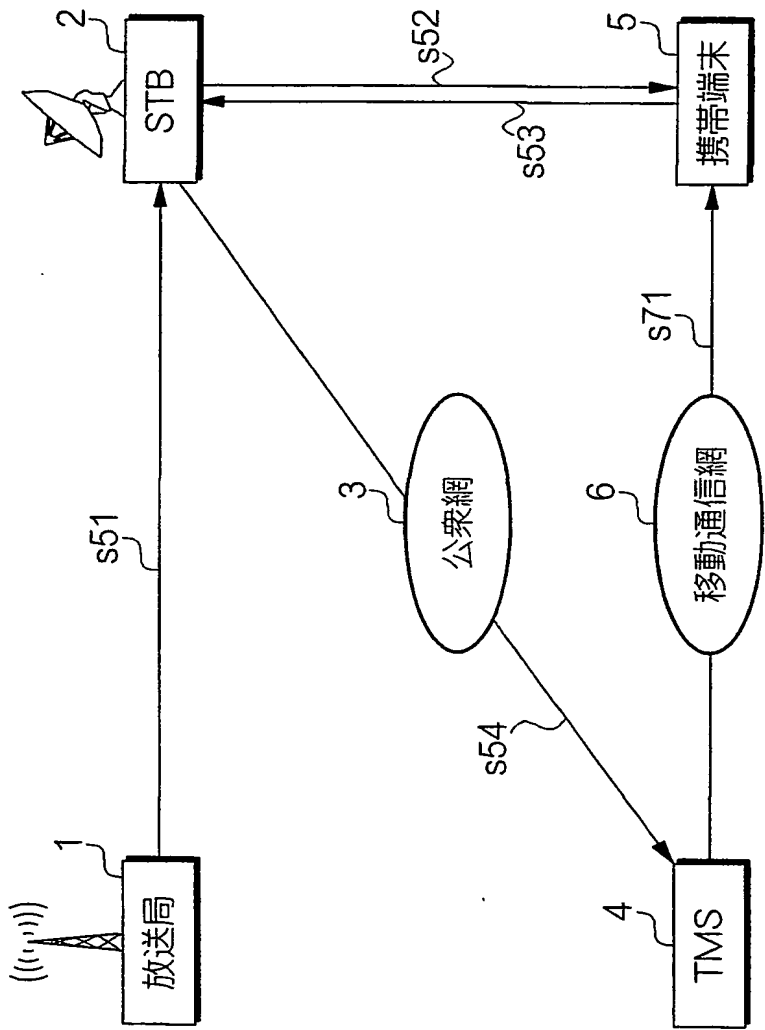
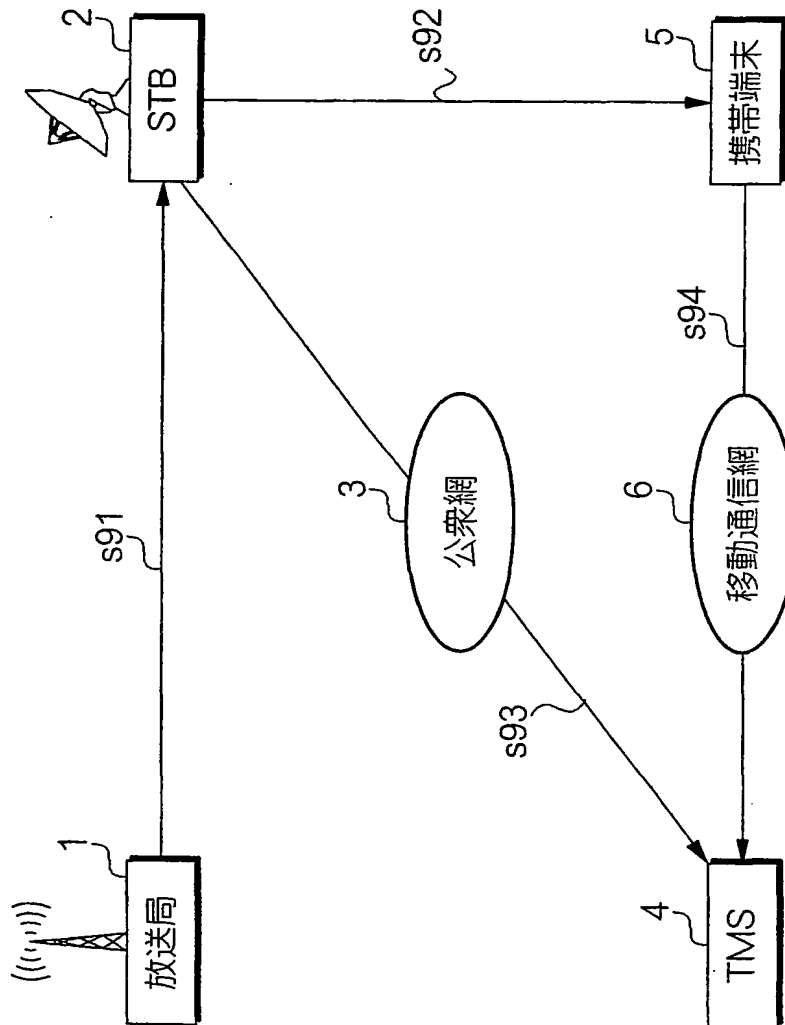
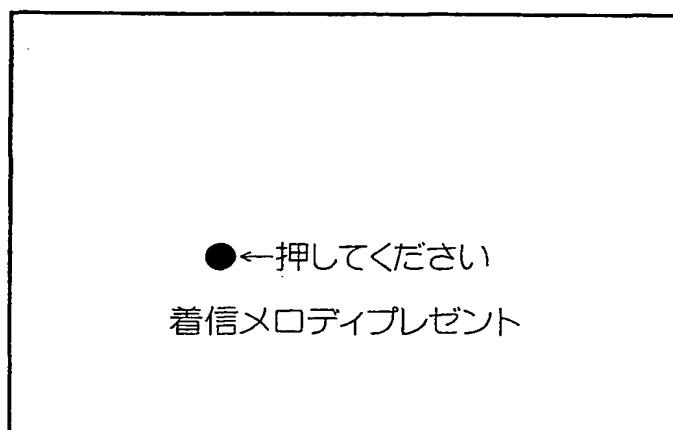


図 13

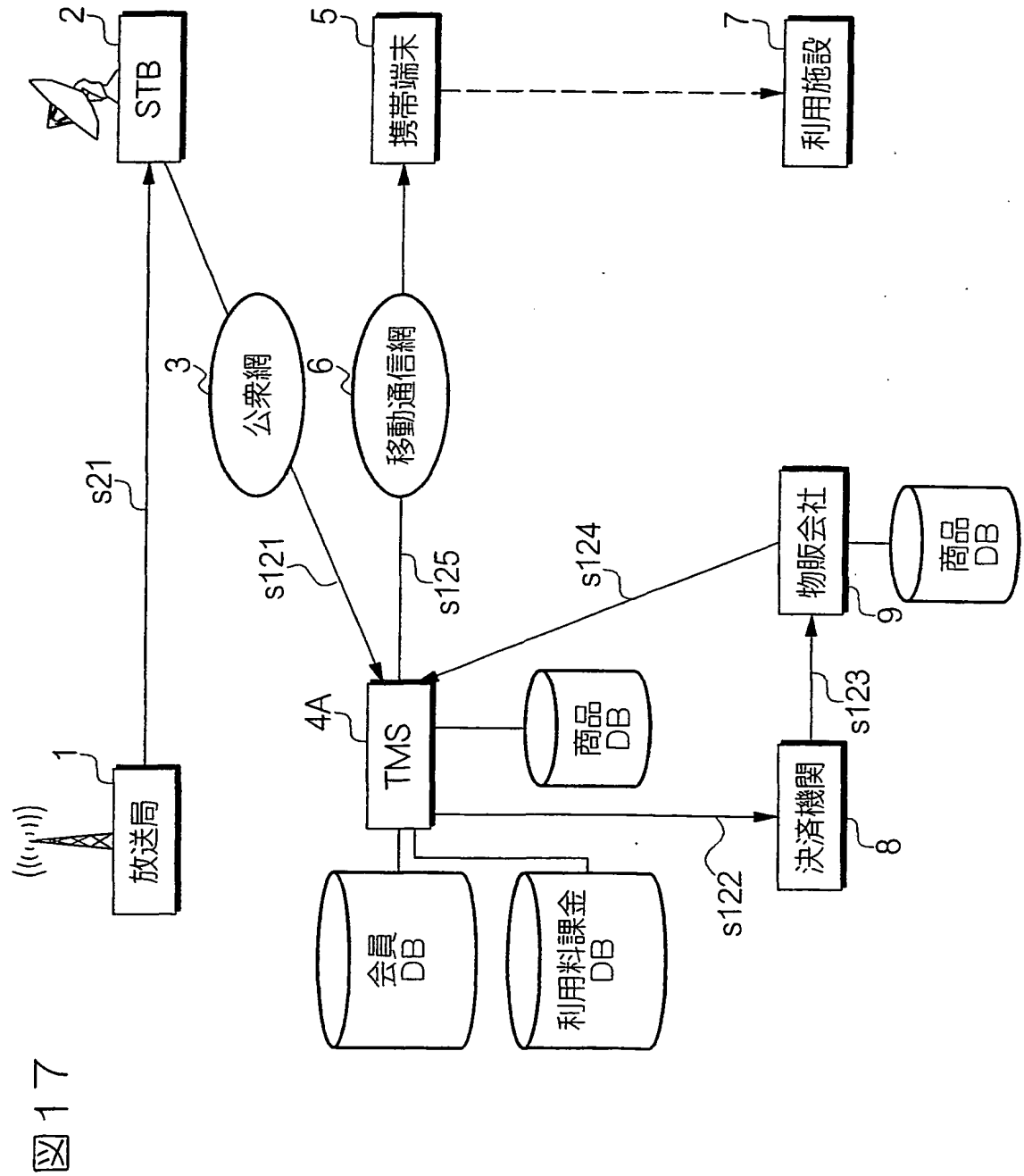


15/17

図15



17/17



A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60, H04H1/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60, H04H1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル (JOIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 8-16740 A (株式会社東芝) 19. 1月. 1996 (19. 01. 96), 全文 (ファミリーなし)	1, 5, 12-17
Y		1-4, 6-11
X	US 5594493 A (NEMIROFSKY, Frank R.), 14. 1月. 1997 (14. 01. 97), 全文 & WO 95/20294 A1 & JP 9-508993 A	1, 5, 12-17
Y		1-4, 6-11

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

10. 09. 01

国際調査報告の発送日

18.09.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小山 満



5 L

9458

電話番号 03-3581-1101 内線 3560